

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：11302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02189

研究課題名（和文）ジョン・デューイ「民主主義と教育」の理念と現実に関する教育政治学的研究

研究課題名（英文）A Theoretical study of John Dewey's Ideas and Realities of "Democracy and Education"

研究代表者

石田 雅樹 (ISHIDA, Masaki)

宮城教育大学・教育学部・教授

研究者番号：10626914

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ジョン・デューイが語る「民主主義と教育」について、その理念と現実がどのような関係にあるのかを解き明かすことを目的とした。この点について本研究は、当時の教育行政の刷新に対して、デューイが「社会的効率性」と「民主主義」との接合を図ろうとしたこと、高等教育の在り方をめぐる論争に際して「社会効率主義」による職業教育論に反対し、「職業教育」と「教養教育」とを統合する道筋を示したこと、1930年代における全体主義の台頭に対して、中心議論が「民主主義を持続可能にする教育」から「民主主義の危機と対峙する教育」へと変貌したことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、ジョン・デューイの「民主主義と教育」について、政治学と教育学を横断する視点から具体的内実を明らかにした点にある。すなわち本研究は、デューイによる「民主主義と教育」が、当時のアメリカ教育行政の刷新や、大恐慌によるアメリカ社会の変質、そして全体主義の台頭に際して、どのような独自性と可能性を有したのかを明らかにした。それゆえ本研究の社会的意義とは、このデューイによる「民主主義と教育」論が、20世紀初等のアメリカのみならず、市民性教育の方向性や高等教育の在り方など現在においても重要な意味を有する点を示した点にある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research project was to clarify the meaning of "democracy and education" by applying the theoretical perspective of John Dewey. In this regard, first, this study elucidated Dewey's attempt to combine "social efficiency" and "democracy" in the renewal of educational administration at that time. Second, it clarified Dewey's opposition to the "social efficiency" theory of vocational education in the debate over the nature of higher education and his proposal to integrate "vocational" and "liberal arts" education. Third, in response to the rise of totalitarianism in the 1930s, his central argument shifted from "education that makes democracy sustainable" to "education that confronts the crisis of democracy."

研究分野：教育政治学、政治思想史

キーワード：ジョン・デューイ 民主主義 市民性教育 全体主義 ウォルター・リップマン ハンナ・アーレント

1. 研究開始当初の背景

ジョン・デューイにおける「デモクラシーと教育」を考察しその可能性を問う研究はこれまでも行われてきたが、その多くは教育学の文脈でその可能性を論じるものであり、政治学的視点を踏まえた考察は希薄であった。要するに、「デモクラシーと教育」というテーマにおいて、「デモクラシー」の理論的考察は必要不可欠であるにもかかわらず、政治学的知見を踏まえた批判的考察は十分に行われてこなかった。

他方において政治学ではリベラル・デモクラシーやアメリカのデモクラシーに関する研究の蓄積はあるものの、それをデューイの「デモクラシーと教育」と関連付けて考察する作業は行われてこなかった。すなわち、20世紀のアメリカ政治思想の展開において、デューイの「デモクラシーと教育」にどのような意義があったのか、また1930年代の大恐慌とファシズム抬頭に際してその議論にどのような可能性があったかを検証する作業は十分に行われてこなかった。

2. 研究の目的

本研究は以上の研究状況を鑑み、ジョン・デューイにおける「デモクラシーと教育」について、その理念と現実がどのような関係にあるかを解き明かすことを目的とした。その際に注目したのは以下の2点である。第一に、デューイの「デモクラシー」論が実際のアメリカ政治・教育とどのような関係にあったのか、第二に、デューイの議論を当時のアメリカの思想状況に配置し、他の理論家・思想家と比較してどのような点に独自性や意義があったのかという点である。

(1) デューイ「デモクラシー」論とアメリカ政治・教育との関係

これまでの研究では、デューイ教育思想の内在的理解を重視するあまり、デューイのデモクラシー論の政治理論的位置づけとその教育制度との関係性を問う視点は希薄であった。その点を踏まえ本研究は、デューイの語るデモクラシーが当時のアメリカの政治状況においてどのような位置にあるかを検証し、それが当時のアメリカ教育制度の変革(学校改革、教育評価、高等教育など)とどのような関係にあったのかを考察した。

(2) アメリカ政治思想史におけるデューイの独自性、他の思想家との比較考察

上記(1)とも関連するが、これまでのデューイ研究では当時の政治思想の状況(ナショナリズム、アメリカニズム、社会主義、全体主義)におけるデューイの位置や、同時代の論者との対話・論争を検証した上でのデューイ評価という視点が希薄であった。本研究はそうした点を踏まえ、メディアに関するウォルター・リップマンとの論争や、高等教育をめぐるR・M・ハッチンズとの論争を検証することで、デューイにおける「デモクラシーと教育」の理論的独自性を明らかにしようと試みた。

3. 研究の方法

本研究は以上を考慮しつつデューイの「デモクラシーと教育」の内実を解き明かすために、以下の三つを具体的論点として設定した。すなわち、(1)進歩主義教育での学校改革における「デモクラシーと教育」、(2)アメリカ高等教育における「デモクラシーと教育」、(3)全体主義に対峙する「デモクラシーと教育」である。

(1) 進歩主義教育での学校改革における「デモクラシーと教育」

20世紀初等から1920年代にかけてアメリカの進歩主義教育では様々な学校改革運動が抬頭した。従来のような教育委員会に依存しない「効率的」な学校管理の手法や、新たな教育評価として導入された知能テストなどはその典型である。デューイはそうした進歩主義の学校改革をどう評価/批判し、その中で「デモクラシーと教育」をどう位置づけようとしたのか。本研究はこうした進歩主義教育におけるデューイの位置づけを検証した。

(2) アメリカ高等教育における「デモクラシーと教育」

デューイの「デモクラシーと教育」に関しては、これまでその関心の多くは初等・中等教育に置かれ、高等教育に関しては関心が払われてこなかった。1930年代において、デューイとシカゴ大学学長ロバート・M・ハッチンズとのあいだで、大学の社会的役割や責任についての論争が繰り広げられたが、本研究はそれを「デモクラシーと教育」の視点から解釈しその意義を読み取る試みを行った。

(3) 全体主義に対峙する「デモクラシーと教育」

デューイが1916年に記した『デモクラシーと教育』での議論が、その後1920年代、1930年代においてどのような変質を遂げたかについて、これまで十分な検討は行われてこなかった。例えば1930年代にデューイは、ソビエト・ロシアを「全体主義」として批判しつつも、アメリカのリベラル・デモクラシー自体の大幅な刷新——計画性や効率性に基づく「社会主義」的変革の必要性を訴えるようになった。本研究はこうしたデューイの「全体主義」批判とそれに対抗するデモクラシー論を「デモクラシーと教育」の変質として読み解いた。

4. 研究成果

本研究は3年間の研究期間を通じて、研究論文6本(内、査読論文4本、依頼論文1本)、学

会報告4回(内、依頼1回)という研究成果を挙げた。以下では上記の3. 研究方法で設定した課題に対して、どのような知見が得られたかを簡潔に説明する。

(1)進歩主義教育での学校改革との関係性について

20世紀初等における教育行政の変革、とりわけ「社会的効率性」の名の下で教育測定や中央集権化を推し進める風潮に対して、デューイはどのように応答したのか。本研究で明らかにしたのは、デューイが「社会的効率性」と「デモクラシー」との接合という形で新たな教育行政論の道筋を示した点である。つまりデューイは一方において「社会的効率性」を学校教育に安易に導入する風潮を批判し、その点で知能テスト礼賛論や中央集権的な教育改革の導入を批判した。他方において「社会的効率性」自体を否定するのではなく、それを「デモクラシー」と接合することで、よりよい教育行政の在り方を模索した。

(2)アメリカ高等教育との関係性について

本研究では、デューイとハッチンズとの論争に関する従来の解釈図式、すなわち教養主義の復権を唱えるハッチンズに対して、デューイが進歩主義の立場から批判したという解釈図式を批判的に検証し、両者において合意が形成される可能性を示した。つまり、両者はそれぞれ対立する主張を展開しながらも、デモクラシーと教育との関係、とりわけ汎用的な職業教育の在り方に関して多くを共有しており、その点で共に「社会効率主義」による職業教育論に反対し、「職業教育」と「教養教育」とを統合する道筋を示そうとした点を明らかにした。

(3)全体主義に抗する教育との関係性について

本研究では、デューイの「デモクラシーと教育」論の内実が大きく変貌し、「デモクラシーを持続可能にする教育」から、「デモクラシーの危機と対峙する教育」へと変質した点を明らかにした。すなわちデューイは、1910年代の『デモクラシーと教育』においては、アメリカのデモクラシーを自明なものとした上で当時の中等教育再編に対して「デモクラシーを持続可能にする教育」を論じていた。他方でその後1930年代の『自由と文化』では、大恐慌や全体主義の抬頭に際して「アメリカのデモクラシー」が脅かされるなかで、「デモクラシーの危機と対峙する教育」を提示するようになった。本研究はこうしたデューイの議論の変質を明らかにすることで、デューイ研究のみならず政治思想史・教育思想史に新たな視点を提示した。

本研究期間では以上に加えて、デューイとリップマンの論争をメディア・リテラシー論争として再解釈する研究や、ハンナ・アーレントの全体主義論との比較検証からアーレントの政治と教育を再考する研究も行うことができた。この点も重要な研究成果として挙げることができる。本研究は以上のようにデューイの「デモクラシーと教育」を新たな視点から考察することで、一定の研究成果を示すことができたが、まだ未完のものや現在進行形の課題も多く遺されている。それらについては今後の研究として発展させていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 石田雅樹	4. 巻 39
2. 論文標題 「自由の構成」が「立憲デモクラシー」か：アーレントとロールズにおける思想的対話の可能性」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東北哲学会年報	6. 最初と最後の頁 89-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24521/tpstja.39.0_89	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 石田雅樹	4. 巻 2
2. 論文標題 デモクラシーとメディアの関係をどう読み解くべきか：メディア・リテラシー論としての「リップマン＝デュエイ論争」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 131-152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 石田雅樹	4. 巻 58
2. 論文標題 ハンナ・アーレントにおける「教育的なるもの」：教育学的解釈の批判的検討を通じて	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 宮城教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 石田雅樹	4. 巻 46
2. 論文標題 デモクラシーを持続可能にする教育、デモクラシーの危機と対峙する教育：ジョン・デュエイ「デモクラシーと教育」再考	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会思想史研究	6. 最初と最後の頁 68-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田雅樹	4. 巻 57
2. 論文標題 アメリカ高等教育をめぐる対話：「デューイーハッチンズ論争」再考	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 宮城教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石田雅樹	4. 巻 56
2. 論文標題 対立を合意に導く民主的プロセスをどのように教えるか：中学校社会公民的分野「対立と合意」「効率と公正」に関する政治学的考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 宮城教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 63-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石田雅樹
2. 発表標題 メディア・リテラシーの政治思想的考察：「リップマン＝デューイ論争」再考
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石田雅樹
2. 発表標題 ジョン・デューイにおける教育と行政：デモクラシーと効率性の視点から
3. 学会等名 日本デューイ学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石田雅樹
2. 発表標題 「自由の構成」か「立憲デモクラシー」か：ハンナ・アーレント『革命論』再考
3. 学会等名 東北哲学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石田雅樹
2. 発表標題 中学校社会科公民分野「効率」と「公正」概念に関する政治学的考察：「対立」を「合意」に導く民主的プロセスには何が必要か
3. 学会等名 日本公民教育学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関